

コロンビアの最新動向(8月1日~8月15日)

I. 政治・経済

1. 2008年上半期、金融セクター全体で29%の増益

- コロンビア金融当局によると、2008年上半期のコロンビアに於ける金融セクター全体の収益は前年同期比29%増の2.41兆ペソ(約13.5億ドル)となった。この内コロンビア民間銀行の収益は全体の67.6%を占める1.63兆ペソ(約9.1億ドル)となり、33%増となった。政府機関を含めた貸出債権は19%増の121兆ペソ(677.8億ドル)に上った。
- 国内最大手のBancolombiaは64%の増益(5,848億ペソ)、第2位のBanco de Bogotaは33%の増益(3,043億ペソ)を計上した。一方、外資系はBBVAが3%の増益(1,666億ペソ)となった他、シティ・バンクは58.4%の増益(694億ペソ)となった。

2. U党が国民投票を求める署名提出へ

- 8月11日、連立与党第一党である全国統一社会党(U党)は、憲法改正を求める500万名(登録有権者の25%に相当)の署名を提出した。選挙管理当局によって最低140万名(有権者の5%)の署名が有効であると確認されれば、大統領の再選(3期目)を可能にする憲法改正法案が正式に国会に提出される。
- 今後は2008年末まで上下院で計4回の投票が行われ、承認された場合、2009年上半期に憲法裁判所で審議が行われる。憲法裁判所が法案を認めれば、2009年半ばにも国民投票が行われる見通し。議会内では野党を始め憲法改正反対派が存在するものの、ウリベ大統領の支持率は90%以上となっていることから、国民投票が行われた場合は、憲法改正が認められる確率が高いと見られている。
- ウリベ大統領は、最近パラミタール(極右非合法武装集団)と国会議員の関係を巡る調査で司法当局と対立を深めている他、インフレ対策を最優先課題とする中銀に対し利下げの圧力を強めている。ウリベ大統領再選となった場合には、大統領の権限がより強化され、国家機関の独立性が弱体化するリスクがある。
- 一方、ウリベ大統領は未だ3選への明確な意思は明らかにしておらず、サントス国防大臣を次期大統領候補として支持する可能性も残されている。

3. 中銀、公定歩合を10%に据え置く

- 8月15日、中銀は、公定歩合を前回と同じ10.00%に据え置くと発表した。
- 中銀は、公定歩合据え置き理由について、①国債の価格が大幅に下落し、市場のインフレ期待が弱まったこと、②7月のコアインフレの上昇率(年間)が5.27%から5.12%に減速したこと、③EUや日本、新興国など、世界経済の成長に減速が見られること、などとしている。

- 一方アナリストは、①国内の経済成長の減速が予想より早いスピードで進んでいること、②国際原油価格と食料品価格の低下、が背景にあると見ており、再び原油価格や食料品価格高騰によってインフレ上昇が加速した場合、今後も中銀が利上げをする可能性があるとしている。

II. 石油その他の資源セクター

1. 米Drummond社、石炭事業で15億ドル投資へ

- 米アラバマ州を拠点とする鉱山会社 Drummond 社は、15 億ドルを投資し、Cesar 県北部の El Descanso と呼ばれる地域に新しい炭鉱を建設する計画を明らかにした。
- このプロジェクトの内、2.5 億ドルは La Loma 炭鉱とカリブ海沿岸にある Santa Marta 港を結ぶ鉄道の運搬容量の拡大に当てられる。また、3.5 億ドルから 4 億ドルが、港湾拡大プロジェクトに当てられる見通し。
- 建設予定の新しい炭鉱の石炭生産量は年間 5,000 万トンに上る計画。一方、Drummond 社が既に事業を行っている La Loma 炭鉱の 2008 年の生産量は 2,500 万トンとなる見通し。
- また、売上高に占める事業別シェアは、ブラジル 54%、コロンビア 38%、ペルー7%、ボリビア 1%となった。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。